

平成29年(㉓)第 号 パソコンデータ処分禁止の仮処分命令申立事件

債権者 上脇博之

債務者 国

## 証拠説明書

2017(平成29)年6月5日

大阪地方裁判所 御 中

債権者訴訟代理人

弁護士 阪 口 徳 雄 他10名

号証	標 目		作成年月日	作成者	立 証 趣 旨
甲1	行政文書開示決定通知書 (近財統一第513号)	写	平成29年5月2日	近畿財務局長 美並義人	本件開示決定通知の事実
甲2	国有財産有償貸付合意書	写	平成27年5月29日	国・森友学園	国が森友学園の本件土地を賃貸した事実
甲3	国有財産売買契約書	写	平成28年6月20日	国・森友学園	国が森友学園に本件土地を売買した事実 売買代金が10年ののべ払いになっている 事実
甲4	普通財産売払決議書	写	平成28年6月	近畿財務局	本件土地の売買の決済があった事実
甲5	国土交通省大阪航空局資料 (参議院予算委員会視察時 資料)	写	平成29年3月16日	国土交通省 大阪航空局	本件土地に新しく大量の廃材などが発見 されたことを示す写真など
甲6	近畿財務局の「池田靖」が〇 〇〇弁護士らに「近畿財務 局提出書類」という書類の提 出を要請したメール	写	平成28年4月1日	近畿財務局の 池田靖職員	池田靖が森友学園の関係者にメールして いる事実
甲7	新聞記事	写	平成29年5月17日	朝日新聞	3m以下には廃棄物はなかったメールが発 見されたと籠池氏が述べている事実

号証	標目		作成年月日	作成者	立証趣旨
甲8	平成28年5月31日不動産鑑定評価書	写	平成28年5月31日	山本不動産鑑定事務所山本健爾	地中埋設物の撤去費用が8億円余必要でありその資料は近畿財務局が提供した事実
甲9	「行政学」西尾勝著有斐閣(301頁から319頁)	写	平成28年1月25日	西尾勝	中央省庁の内部の決済、協議の仕方についての解説
甲10	行政省行政文書管理規則	写	平成27年4月1日	財務大臣	財務省における文書管理規則
甲11	平成21年度大阪国際空港豊中市場外用地(野田地区)地下構造物状況調査業務・報告書(OA301)	写	平成22年1月	大阪航空局 大和探査技術株式会社	地中埋設物は3m以下ではなく、平均ゴミ混入率は20.7%である事実
甲12	平成23年度大阪国際空港場外用地(OA301)土壌汚染深度方向調査業務・報告書	写	平成24年2月	大阪航空局. 阪神測健株式会社	本土地を8m~10mボーリングした結果3m以下は「沖積粘土層」でおよそゴミなどが混入することがあり得ない事実。 トンあたり1万2300円と算定している事実
甲13	平成28年5月31日付不動産鑑定評価書に対する意見書	写	平成29年4月25日	一級建築士 平野建築士	国の通り地中埋設物が仮にあって場合でも民間に委託すれば3億7千万円余であり、4億5千万円が課題積算の事実
甲14	安倍晋三内閣総理大臣夫人の安倍昭恵が名誉校長として森友学園を支援している「ごあいさつ」	写	作成時期不明	学校法人 森友学園	安倍昭恵氏が名誉校長になり、学校を支援している事実
甲15	債権者の上申書	写	平成29年6月1日	上脇博之	本件事案は安倍夫婦案件として特別の扱いをなした事実
甲16	新聞記事(電子版)	写	平成29年6月2日	朝日新聞	財務省のシステムが更新された事実